

子ども・子育て関連施策の充実

本市では、各ライフステージに合わせた切れ目ない支援を実施することで、安心して子育てできる環境づくりを推進し、「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指しています。

子ども・子育て関連 令和6年度当初予算額
1,577.1億円（対前年度 +183.6億円 +13.1%）

16か月予算計
1,617.3億円

◎令和5年度12月、2月補正予算における予算額 40.2億円

（主に子どもや子育て家庭を対象とする事業に係る予算額（掲載事業以外も含み、教職員・保育士など経常的な職員人件費は除く））

結婚、妊娠・出産期

乳幼児期（就学前）

学齢期（小・中学生）

青年期（高校生年代）

I 結婚、妊娠・出産期から青年期まで切れ目のない経済的支援の充実

【結婚支援】

- ・SAITAMA出会いサポートセンター（恋たま）と連携したデジタル技術を活用した婚活事業の利用促進
- ・商工会議所青年部と連携した婚活事業の支援

【妊娠・出産】

- ・早期不妊検査費・不育症検査費に対する支援
- ・出産育児一時金の支給（国民健康保険）
- ・伴走型相談支援と合わせたパパママ応援ギフト（10万円）を支給
- ・新生児に市独自の応援金（1万円）を支給
- ・第3子以降の新生児に市独自の応援金（5万円）を支給

【拡】児童手当の拡充（所得制限の撤廃、支給期間を高校生年代まで延長、第3子以降の支給額を増額、支給回数を年3回から6回に増加）

【拡】子育て支援医療費助成の拡大（入院・通院の医療費を助成、対象年齢を高校生年代まで拡大、所得制限・自己負担なし）

- ・幼児教育・保育の無償化（原則3～5歳）

【新】低所得の子育て家庭児童進学支援金助成事業の創設（受験料等・大学等入学一時金）

- ・就学援助制度の実施

- ・入学準備金や奨学金貸付の実施

【新】大学等進学「夢」支援の創設（大学等入学一時金等）

【拡】児童扶養手当の拡充（所得制限の緩和、第3子以降の支給額を増額）

ひとり親家庭等への医療費助成（ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、入院・通院の医療費を助成）

【新】養育費立替事業、養育費差押えサポート事業の創設（ひとり親家庭の養育費の安定的な確保を支援）

【R6年度当初・R5年度12月補正】低所得の子育て世帯に向けた物価高対策としての特別給付金（5万円）を支給

II 親子の絆を社会全体で支える子育て支援の充実

【子育て支援サービス】

【拡】産後ケア事業の拡充（利用者負担軽減措置を拡大）

【拡】子育てヘルパー派遣事業の充実（1歳未満の乳児がいる家庭の利用できる日数を拡大）

【拡】ファミリー・サポート・センター利用支援事業の拡大（利用料の助成対象を多胎児世帯にも拡大）

【施設サービス】

子ども家庭総合センター（あいばれっと）や市内に18箇所ある児童センターの運営（子ども・家庭、地域の子育て機能を支援）

- ・子育て支援センターの運営
- ・単独型子育て支援センターでの子どもの一時預かり事業
- ・認可保育所、認定こども園、小規模保育事業等の充実
- ・市独自の子育て支援型幼稚園の充実
- ・送迎保育ステーションの管理運営

【拡】保育士人材確保施策の拡充（奨学金返済支援事業の創設・保育補助者雇上強化事業・保育所ICT化推進事業・保育体制強化事業の拡大）

【新】こども誰でも通園制度の試行的実施

【拡】私立幼稚園等の「特別な教育的支援が必要な幼児」への支援の充実

【拡】保育所等における医療的ケア児等の受入促進

【親子の絆を深める取組】

- ・新生児に絵本を贈るブックスタート事業
- ・父親向け講座、イベント等の開催、父子手帖の発行（パパサンデー、さいたまパパ・スクール）
- ・孫育て講座の開催、祖父母手帳の発行

【新】全ての児童を対象とした小学校の施設を活用した放課後の居場所づくりのモデル事業の実施

【拡】民設放課後児童クラブの整備促進

III 良好な教育環境と居場所の確保

- ・グローバル・スタディの推進
- ・温かい学校給食の提供（自校式給食）

- ・国際バカロレア教育の取組の推進
- ・大宮北高等学校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の実施

【拡】小学校35人学級の実施

【拡】不登校等児童生徒への支援の充実（Growth）

【拡】スポーツを科学する生徒の育成（2画面比較アプリ・映像解析アプリの全校展開）

- ・学校施設のリフレッシュの推進
- ・【R6年度当初・R5年度2月補正】学校トイレ洋式化の推進

【拡】武蔵浦和駅周辺地区に公共施設（義務教育学校等）を整備

【拡】大和田地区に小学校を整備

【拡】生活困窮世帯の子どもへの学習支援等

【新】養育環境等に課題を抱える児童のための居場所づくり

- ・困難を抱える若者を支援する若者自立支援ルームの運営

【拡】子どもの居場所づくり事業（子ども食堂等への支援）の対象拡大

IV その他

【拡】第3期さいたま子ども青少年のびのび希望プランの策定等

【新】こども・子育て支援の充実・強化のための（仮称）大宮警察署跡地公園の整備

「こどもまんなか社会」 に向けた主な取組

1 こどもまんなかの理念に基づく取組

【新】児童センター子ども運営会議のモデル事業実施

【拡】子どもの提案の対象年齢の拡大

- ・大学生と協力したSNS等の活用の見直し
- ・高校生と連携したホームページやラジオCMの制作
- ・中学生職場体験事業「未来（みら）くるワーク体験」の推進
- ・市立学校への「未来（みら）くる先生」の派遣
- ・探求学習プログラム「さいたまエンジン」の実施

2 仕事と子育ての両立を率先して推進

- ・職員のワークライフバランスの推進

3 こどもを社会全体ではぐくむ取組

【新】子ども・青少年希望（ゆめ）基金の創設

- ・SDGs企業認証制度の見直し
- ・コミュニティ・スクールの推進
- ・放課後チャレンジスクール、土曜チャレンジスクール
- ・子育て支援情報交換会（桜区）の開催

ゼロカーボンシティの実現に向けた取組

本市は、令和2年に2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ、いわゆるゼロカーボンシティを目指していくことを表明しました。

さらに、令和3年に「さいたま市気候非常事態宣言」を発出し、「みんなでアクション ともに未来へ」を合言葉に、気候変動への問題意識と危機感をあらゆる主体が共有するとともに、連携・協働し、脱炭素社会に向けた行動に取り組むこととしております。令和4年には、国の脱炭素先行地域に選定されるなど、ゼロカーボンシティの実現に向けて事業を推進しています。

脱炭素先行地域づくり事業

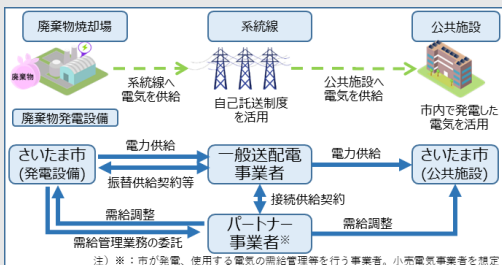
事業期間：令和4年度～令和12年度 令和6年度予算額：2.4億円（うち国庫補助金2.3億円）
対象地域：公共施設群、埼玉大学、芝浦工業大学、地域共創エリア（美園地区）

条件：エリア内の電力消費に伴う二酸化炭素排出量実質ゼロ達成等

脱炭素ドミノの先導役となる先進的取組の実施

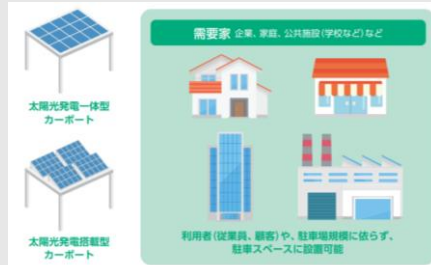
ごみ発電の地産地消

市外に流出しているごみ発電由来の環境価値を公共施設に融通



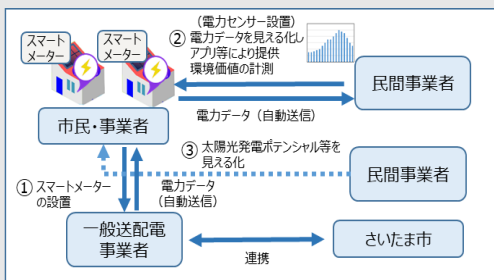
再エネ設備の導入

水上太陽光やカーポート型太陽光など、未利用地を活用した太陽光設備の設置等



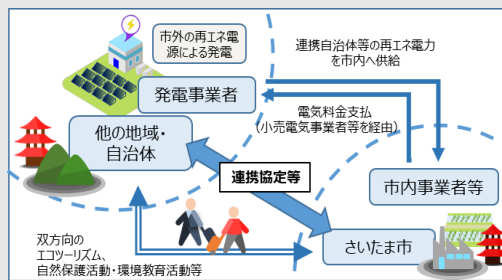
環境価値の活用

未活用となっている公共施設の売電分や住宅設置太陽光の環境価値を公共施設で活用



再エネ電力の調達

令和6年度から実施予定の再エネ電力調達方針や地域間連携による再エネ電力の調達



ゼロカーボンシティ関連令和6年度当初予算額
324.2億円（対前年度 +235.3億円 +264.6%）

◎令和5年度12月補正予算における予算額 14.7億円

16か月予算計
338.9億円

脱炭素社会の実現に向けた主な事業

省エネルギー化の推進 4.9億円 + 14.7億円※1

【主な事業】

- ・家庭・事業者への再エネ設備等の導入に係る補助金の交付
- ・商店街や道路などのLED街路灯の新設
- ・公共施設のLED化の推進
- ・新規公共建築物の脱炭素化への計画づくり（市役所新庁舎整備・中央区役所周辺の公共施設再編）
- ・省エネ家電買換え促進キャンペーンの実施【令和5年度12月補正】※1

持続可能なエネルギー政策の推進 290.4億円

【主な事業】

- ・市有施設への再エネ設備等の導入促進
- ・ごみ焼却施設で発電した電力の地産地消の推進（サーマルエネルギーセンターの整備）
- ・水素エネルギーの検討

環境未来都市の実現 2.7億円

【主な事業】

- ・大宮駅グランドセントラルステーション化構想による街区連携によるエネルギーの効率化
- ・見沼田圃の農地における二酸化炭素吸収の見える化
- ・低炭素で災害に強いスマートホーム・コミュニティの普及
- ・スマートシティさいたまモデルの推進強化
- ・E-KIZUNA Projectの推進

循環型社会の形成 25.9億円

【主な事業】

- ・資源回収と再資源化の推進
- ・グリーン購入の推進による再生品利用の拡大
- ・事業系ごみの適正処理に関する啓発・指導

環境教育・環境学習の推進 0.3億円

【主な事業】

- ・学校における環境教育の支援や環境活動の促進
- ・SDGsに資する団体の支援「CS・SDGsパートナーズ」「SDGs認証企業」
- ・市民、団体との連携・協働による「環境フォーラム」環境イベントの実施

注）予算額における集計は、掲載されている主な事業の合計額となります。
注）掲載の主な事業は、すぐに効果が表れるものと脱炭素型のまちづくり等を行うことで将来的に効果が現れるものがあり、現時点の各局区における脱炭素化の取組と完全に一致するものではありません。

各局区における脱炭素化の取組

ゼロカーボンシティを実現するためには、行政が率先して地球温暖化対策に取り組むことが重要であり、令和6年度予算案の概要から新たにソフト面も含めた「脱炭素化に資する主な取組」について記載しました。（取組内容は、各局区運営方針に記載しています）

- 全庁取組数 139
- 削減量 18,392t-CO2/年※2

※2 10,300人の年間二酸化炭素排出量に相当する。（1人当たり年間二酸化炭素排出量1.78t-CO2 出典：全国地球温暖化防止活動推進センター）

※2 杉の木約130万本の年間二酸化炭素吸収量に相当する。（杉1本当たりの年間二酸化炭素吸収量は平均14kg 出典：東京都地球温暖化防止活動推進センター）

D Xの推進に資する取組

本市では、以下の4つの「目指すべき姿」を見据え、全庁横断的にDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。

デジタル技術の活用だけでなく、職員の意識改革等も含めて包括的にDXを推進し、市民サービスの向上と業務効率化に取り組んでいます。

D X推進により目指すべき姿

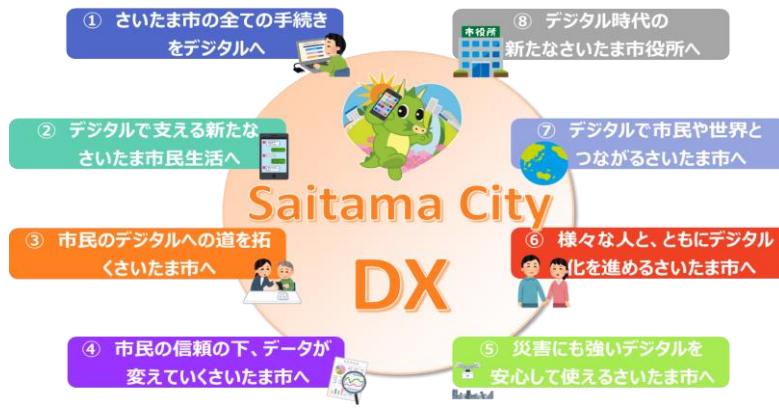
- 行政サービスを受けるために必要な市への手続等によって発生する市民の負担（時間、移動及び情報取得のコスト、その他の制約条件）を可能な限り減らす。
- 行政サービスをはじめ、地域社会全体のデジタル化を推進していくことにより、市民一人ひとりの生活環境を、日々豊かで自由なものにしていく。
- データの活用やデジタルツール導入によって、効率的かつ的確で、かつ職員満足度も高い持続可能な行政を実現する。
- 時代の変化や新たな危機にも迅速に対応しうる柔軟かつ堅牢なデジタル基盤及び体制を構築する。

D Xコンセプト「さいたまデジタル八策」

「目指すべき姿」の実現に向けて、DX推進に関する施策を目的別に八つに分類したDXコンセプト

「さいたまデジタル八策」

を掲げ、市民サービスの向上と業務効率化を目指し、戦略的にDXを推進しています。



D X関連 令和6年度当初予算額95.0億円(対前年度 +31.5億円 +49.6%)

◎令和5年度2月補正予算における予算額 0.8億円

16か月予算計 95.7億円

D Xの推進に資する主な施策

① さいたま市の全ての手続きをデジタルへ 7.2億円

行政手続のオンライン化や手数料等のキャッシュレス化など、行政手続のプロセスにデジタルを活用することで行政運営の簡素化・効率化を実現し、市民の利便性を向上させる。

- 【主な施策】
- 電子申請・届出サービスの対象拡大
 - キャッシュレス決済の対象拡大
 - 書かない窓口の実現（BPRを含む）

注) 千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した数値と一致しない場合があります。

② デジタルで支える新たなさいたま市民生活へ 11.8億円

行政が直接提供しているサービスにおいてデジタルを最大限に活用し、市民生活を向上させていくことを目指す。

- 【主な施策】
- 市民アプリ活用事業（デジタル地域通貨を含む）
 - 保育所等におけるデジタル化の推進

③ 市民のデジタルへの道を拓くさいたま市へ 27.5億円

デジタル化の推進の両輪として、デジタルデバイドの解消を図るとともに、年齢、障害の有無等を問わず、市民がデジタルの恩恵を享受できることを目指す。

- 【主な施策】
- さいたま市スマートスクールプロジェクト（SSSP）の推進
 - メタバースを活用した不登校等児童生徒への学習支援
 - 地域において高齢者等がデジタルの活用を習得できる環境の整備

④ 市民の信頼の下、データが変えていくさいたま市へ 3.0億円

事業の方向性や方針決定等の根拠として、データを収集・分析・活用することにより、データに基づく施策実施を図る。併せて、データ活用によるスマートシティの取組を進めていく。

- 【主な施策】
- さいたまシティスタットの推進
 - スマートシティさいたまモデルの推進強化
 - スポーツを科学する生徒の育成

⑤ 災害にも強いデジタルを安心して使えるさいたま市へ 0.6億円

デジタルの活用に向けた適切な取扱・運用に関するルール整備や、業務継続の観点から踏まえたデジタルインフラ対応等を行うことにより、災害時も含めデジタルの安全・安心な活用を図るほか、デジタルを活用した防災にも取り組む。

- 【主な施策】
- 情報セキュリティポリシーやICT-BCM等の見直し
 - 災害情報共有に係るシステムを活用した災害対応

⑥ 様々な人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ 2.3億円

関係団体等と連携し、市内企業におけるデジタル活用や市民生活におけるデジタル利用環境の整備を支援することにより、本市全体のデジタル化を推し進める。

- 【主な施策】
- 市内企業DXの支援
 - ICTを活用した農業経営の実現
 - 自治会電子回覧板等の運用支援

⑦ デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ 1.2億円

ホームページやアプリなどを活用し、市民をはじめとして対外的に効果的な情報発信等に取り組むことにより、市民等が必要な情報を必要な時に得られる状態を目指す。

- 【主な施策】
- 農業関連情報等の発信における市公式SNSの活用
 - 観光ガイドブック等の多言語化とWeb公開

⑧ デジタル時代の新たなさいたま市役所へ 41.4億円 + 0.8億円※1

市役所内部の業務にデジタルを活用することにより、時間的、地理的コストを削減するなど業務の効率性を向上させるとともに、職員一人ひとりのライフステージに応じた多様な働き方を可能にする。

- 【主な施策】
- 情報システム標準化に向けた対応
 - 多様な働き方に資するデジタル環境の整備
 - デジタル人材の育成に向けた研修等の実施
 - ※1【令和5年度2月補正】住民票、戸籍の附票等への氏名の振り仮名記載対応

注) 千円単位の額で算出しているため、表中(億円単位)の額で算出した数値と一致しない場合があります。